

鹿児島市国民健康保険財政健全化計画

第2期に向けた見直しの概要

1. 計画の見直しについて

本市国保は、構造的な問題を抱え、厳しい財政状況が続いており、単年度収支の改善及び累積赤字の解消が大きな課題となっています。この課題の解決に向けて、国保財政の健全化策について検討するとともに、国保財政の安定的な運営が継続できるよう、平成30～令和7年度（8年間）を計画期間とする本市独自の財政健全化計画を平成30年3月に策定しました。

今般、計画の進行管理に則り、令和3年度からの第2期に向けて計画の見直しを行いましたので、概要を公表します。



2. 見直しのポイント

本計画を策定した平成30年3月と比較して、本市国保の状況は大きく変化しており、策定時点では見込めなかった点や実績を反映させることで、より実効性のある計画となるよう見直しを行いました。

見直しを行った主な部分は以下の通りです。

● 全ページ共通

元号の修正 ⇒該当する部分を令和に修正。

● 目次別

内容の追記・修正（主なもの）

大分類	中分類	修正内容	頁
4 健全化に向けた取組	(2) 医療費適正化に向けた取組	②新たな主な取組として取組(シ)「 <u>関係機関・団体への特定健診受診勧奨協力依頼</u> 」を追加。	P17
	(3) 収納率向上に向けた取組	②新たな主な取組として取組(キ)「 <u>国保税収納チャンネルの拡大</u> 」を追加。	P19

大分類	中分類	修正内容	頁
4 健全化に向けた取組	(4) その他健全化に向けた取組	②新たな主な取組として取組(加)「 <u>国特別調整交付金(重症心身障害児施設入所者に係る医療費等)の集計</u> 」を追加。	P19
	(5) 施策の目標値設定	本概要の“ <u>3. 施策目標値の見直し</u> ”のとおり見直し。	P20
	(6) 今後の収支状況の推計(健全化取組後)	今後の収支状況の推計(健全化取組後)を、令和元年度までの決算と新たな取組・施策目標値を反映した推計値に変更。	P21
	(6)-2 (健全化取組前と取組後の比較)	取組による効果額を、令和元年度までの決算と新たな取組・施策目標値を反映した数値に変更。	P22

3. 施策目標値の見直し

下の表では、本計画において設定している8つの施策目標値の令和元年度までの進捗状況を示しています。このうち4項目について目標値等を見直しました。(P20)

● 施策目標値の進捗状況(各年度実績)

項目	計画期間				目標(令和7年度末)		評価※2
	H28	H29	H30	R元	策定時	見直し後	
	① 1人当たり医療費伸率 ※1 (対前年伸率)	0% (0.9%)	2.4% (2.4%)	3.3% (4.1%)	3.2% (2.9%)	2.1% 以下に抑制	
② 特定健康診査受診率	30.8%	26.6%	33.7%	34.6%	60%以上		C
③ 特定保健指導実施率	37.8%	38.4%	41.6%	32.9%	60%以上		C
④ ジェネリック医薬品の利用状況 (数量シェア)	74.7%	78.9%	82.2%	84.1%	80%以上 (H32末までに80%以上)	90%以上	A
⑤ 人工透析患者割合	0.49%	0.52%	0.52%	0.54%	0.6% 以下に抑制		B
⑥ 収納率(現年度分)	89.69%	90.33%	90.91%	91.49%	91%以上	94%以上	A
⑦ 収納率(滞納繰越分)	19.49%	20.47%	21.13%	22.36%	23%以上	28%以上	A
⑧ 口座振替割合(普通徴収世帯)	45.21%	44.84%	45.22%	44.66%	42%以上	50%以上	C

※1) H28を基準として、その年度までの毎年の平均伸び率を表した数値。R元年度の場合だと、H28年度からR元年度まで毎年平均3.2%の伸びだったことを表している。

※2) 評価について A=目標達成済または早期の目標達成が見込まれる B=目標達成に向けて順調 C=目標達成に向けて順調ではない

見直した4項目についての考え方は以下の通りとなります。

(注：中核市に関する数値は、本市が独自に集計したものであり、他の統計値と異なる場合があります)

④ ジェネリック医薬品の利用状況

○見直し

目標値 R元年度から毎年平均1ポイント以上の伸びを想定した数値を設定。

	項目	平成28年度 本市の状況	目標 (令和7年度末)	目標値設定の考え方
見直し前	④ジェネリック医薬品の利用状況 (数量シェア)	74.7%	80%以上 (H32末までに80%以上)	同規模中核市(※)のH27平均以上
			↓	
見直し後	④ジェネリック医薬品の利用状況 (数量シェア)	74.7%	90%以上	R元年度から毎年 1ポイント以上の伸び

○見直しの考え方

H30年度に目標達成。さらなる数値向上を目指し、R元年度から毎年1ポイント以上の伸びを想定した数値を設定。

⑥ 収納率(現年度分)

○見直し

目標値 中核市上位3割に当たる収納率(R元)以上を設定する。

	項目	平成28年度 本市の状況	目標 (令和7年度末)	目標値設定の考え方
見直し前	⑥収納率(現年度分)	89.69%	91%以上	同規模中核市(※)のH27平均以上
			↓	
見直し後	⑥収納率(現年度分)	89.69%	94%以上	中核市上位3割 に当たる収納率(R元)以上

○見直しの考え方

R元年度に目標達成。さらなる数値向上を目指し、保険者努力支援制度の評価指標(※規模別の自治体中上位3割に当たる収納率)を参考に、伸び率も考慮して設定。

⑦ 収納率(滞納繰越分)

○見直し

目標値 中核市上位3割に当たる収納率(R元)以上を設定する。

	項目	平成28年度 本市の状況	目標 (令和7年度末)	目標値設定の考え方
見直し前	⑦収納率（滞納繰越分）	19.49%	23%以上	同規模中核市（※）のH27平均以上
			↓	
見直し後	⑦収納率（滞納繰越分）	19.49%	28%以上	中核市上位3割 に当たる収納率（R元）以上

○見直しの考え方

県運営方針（R3～R5）の目標値（※前々年度の実績に対して1ポイント以上）を参考に、毎年約1ポイントの伸びを想定し、中核市上位の数値を設定。

⑧ 口座振替割合

○見直し

項目 口座振替割合を、普通徴収に係る口座振替世帯数の割合とする。

目標値 中核市で上位3割に当たる割合（R元）以上を設定する。

	項目	平成28年度 本市の状況	目標 (令和7年度末)	目標値設定の考え方
見直し前	⑧口座振替割合	37.18%	42%以上	同規模中核市（※）のH27平均以上
			↓	
見直し後	⑧口座振替割合（普通徴収世帯）	45.21%	50%以上	中核市上位3割 に当たる割合（R元）以上

○見直しの考え方

年金から国保税を差引く特別徴収世帯の増加の影響により、取組による効果が見えにくくなっている状況。

⇒ 取組による効果が表れる目標設定にする。

- ・ 保険者努力支援制度（国補助金）においては令和元年度分から、特別徴収の対象者を除いた普通徴収対象者のみで算出した口座振替割合の数字で評価を行っている。
- ・ 中核市での順位向上を目指す。

以上の点を踏まえて、項目・目標値を見直し。

